

放課後等ディサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5年 3月 30日

事業所名 ケアステキッズ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	利用定員に対し、必要なスペースは確保できている。	
	2	職員の配置数は適切である	56%	44%	利用人数に応じて適切な人數配置を心がけている。	男性職員の増員を検討しているのと、利用人数によっては職員が少ないと感じる日もある為、職員自体の増員も検討中。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	67%	33%	手すりなど最低限のバリアフリーは行っている。	ドアの開閉、蛍光灯のスイッチ、窓の鍵等へのいたずらが多く発生しているため、対策の検討が必要
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	78%	22%	管理者および、常勤職員で検討している。	職員全員での参加になつてない為、全職員参加出来るように調整する。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	56%	44%	必要時に保護者様等にアンケートを行い、運営に反映している。	毎年アンケート調査は行っているが、サービスの質の向上のためには事業所独自の質問項目を追加する等を検討したほうが望ましい。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	89%	11%	事業所のHPで公表している。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	22%	78%	実施していない。	
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	67%	33%	ミーティングは毎月行っており、外部での研修にも参加を促している。	外部の研修は職員に情報提供が出来ていない時もあるので、外部の研修も積極的に参加できる環境作りを行う。
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等ディサービス計画を作成している	78%	22%	半年ごとに面談の機会を設け、家族様とも相談した上でアセスメントを行っている。	面談が出来ていない人向けには別で機会を作れるように必要がある。
	10	子どもの適応行動の状況を把握するためには、標準化されたアセスメントツールを使用している	67%	33%	法人で共通のソフトを利用し、アセスメントを行っている。	
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	56%	44%	担当職員が毎月プログラムを検討している。	決まった職員が検討している為、立案する職員の数を増やしていく必要がある。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	67%	33%	行事ごとのプログラムを盛り込んで、固定化しないように、注意している。	楽しく活動できるプログラムを来年度も継続して立案出来るように、努める必要がある。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	33%	67%	課題は児童に応じて個々に設定している。	課題は設定しているが、平日・休日によって細かく決めているわけではないので、営業時間に応じて課題設定を検討していくように努める。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等ディサービス計画を作成している	56%	44%	児童の状況に合わせて個々に課題は設定している。	計画を設定するにあたって、家族様にも意見を伺い、計画書を作成している。
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	44%	56%	全員が確認出来る、情報共有システムを利用して、日々確認を行っている。	各自確認するようにしてもらっているので、確認忘れ等のチェックを行った方が望ましい。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	44%	56%	全体で来れる時間で設けていない為、全員が確認できる情報共有システムで必要事項を共有している。	各自確認するようにしてもらっているので、確認忘れ等のチェックを行った方が望ましい。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	78%	22%	日々記録システムを利用して記録をとっている。	
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等ディサービス計画の見直しの必要性を判断している	78%	22%	毎月モニタリングを実施している。	モニタリングは毎月実施し、評価は評価月に実施している。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っている	89%	11%	ガイドラインに基づいて活動を行っている。	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議に子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	89%	11%	常勤のスタッフの中で、該当の児童の事をよく把握している者が参加している。	コロナ禍ということもあり、担当者会議の開催が少なくなっている現状があるので、各事業所での様子などは書面や電話でのやり取りをしている子とも多い。
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	67%	33%	送迎時や必要時に応じてメールや電話で連絡を行っている。	
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	22%	78%	医療ケアが必要な児童の利用がない	医療ケアが必要な児童は、同一法人の別事業所で、受け入れを行っている。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	78%	22%	必要時に応じて、就学前の施設に見学に行かせて頂いている。	契約時に家族様と相談をして必要がある場合にのみ、実施している。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	56%	44%	必ず行っているわけではないが、連絡があれば情報提供を行っている。	今後も依頼があれば、情報提供を行う予定としている。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	33%	67%	専門期間等との連携は現状あまり出来ていない	
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	78%	22%	子ども食堂や、事業所にて秋祭りを実施し、地域の児童との関わりが持てる場を提供している。	地域の方への情報が行き届いていない、地域の利用者様の参加率が少なった為、開催にあたって近隣の方への呼びかけなども積極的にしていく必要がある。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	100%	0%	協議会には参加している。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	89%	11%	計画書更新の都度、家族様とは面談の機会を設けている。	面談が出来ていない家族様もある為、その他の方法も検討していく必要がある。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	22%	78%	実施できていない。	
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	78%	22%	契約時に説明を行っているが、変更があった時にも都度連絡するように努めている。	変更があった時に、連絡がぬけてしまわないように、注意する必要がある。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100%	0%	保護者からの相談には都度対応している。	電話での連絡が多いが、面談時に直接お話しを指せいただく事もある。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	11%	89%	保護者会というのは実施出来ておらず、イベント開催の時に家族様同士の交流は見られた。	保護者会という形を設定するのはハードルが高いと感じる為、事業所でのイベント時に、家族様同士で交流が持てるよう職員が配慮していくと考えている。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%	苦情があった時には、経緯も含めて各職員で共有を行い、迅速に対応を行っている。	子どもや保護者から意見を頂きやすい環境の方が、事業所として向上できると考えるので、意見を言いやすい環境を設定する必要があると考える。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	100%	0%	SNSを利用して、情報などは発信している。	SNSでの発信が主となる為、SNSを利用していない方向けへの対策も考える必要がある。
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%	職員には個人情報の取り扱いには十分に注意するように、指導している。	
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	78%	22%	必要に応じて絵カードを利用しており、障害の特性に配慮し活動しやすい環境作りを心がけている。	
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	78%	22%	子ども食堂を実施し、地域児童へ働きかけたイベントを実施した	地域児童へ働きかけた取り組みは、地域の方の参加率が低かった為、実施方法・時期等を再検討する必要がある。

非常時等の対応	38 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	100%	0%	設定をしHPに公表している。	
	39 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	消防者の方々に未開示していただき、避難訓練や講習会を実施した。	児童参加型で楽しいイベントとなった為、毎年定期的に実施していこうと思う。
	40 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%	虐待防止のための研修を実施している。	
	41 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	100%	0%	対象となり児童がない	
	42 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	78%	22%	食物アレルギー、アフロリー制限等がある児童については、事前に詳細を確認し、必要な対応をしている。	医師の指示書までの確認はしておらず、保護者に確認した内容で対応をしている。
	43 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	89%	11%	ヒヤリハット事例報告書・苦情報告書等は事業所内で作成をし、職員間で共有している。	

放課後等ディサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和6年3月28日

事業所名 ケアステきっず

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	必要なスペースは確保できている。	
	2	職員の配置数は適切である	50%	50%	配置数は適切な人員を確保できている。	男性職員が少なく増員することが望ましい為、採用活動を継続している。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	25%	75%		事業所内に段差があるが、必要に応じて介助する等、個別対応をしている。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	38%	63%	管理者・常勤職員で行っている。	職員全体での参加ができるように調整が必要。
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	63%	38%	毎年、事業所の自己評価及び保護者のアンケートを行っている。	アンケート回収後の改善策が不十分で、翌年度も同じ内容になってしまっていることがある。
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	100%	0%	事業所HPで公表している。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	0%	100%	第三者評価は実施していない。	
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	38%	63%	毎月のミーティングと外部研修への参加も促している。	外部の研修に参加できる環境作りを行う。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等ディサービス計画を作成している	88%	13%	家族様と面談も定期的に行っている。	面談を希望されない方へのアプローチを検討している。
適切な支援の提供	10	子どもの適応行動の状況を把握するためには、標準化されたアセスメントツールを使用している	88%	13%	法人で共有のソフトを利用して、	
	11	活動プログラムの立案をチームで行っている	38%	63%	担当職員が毎月プログラムを検討している。	プログラムの固定化にならないように、児童に案を頂く機会を設けるなどするのも必要である。
	12	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	50%	50%	人気のプログラムはある程度固定しているが、その他は新しい活動を盛り込むようにしている。	人気のプログラムが偏っていることもあるので、楽しい活動の種類を増やしく必要がある。
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	50%	50%	個別の課題の他に外出プログラムなども計画している。	必要に応じて課題設定を行っているが、定期的な見直しが必要。
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等ディサービス計画を作成している	63%	38%	個々に課題を設定している。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	50%	50%	情報共有システムを日々活用している。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	38%	63%	情報共有システムを利用して必要事項を共有している。	PC操作に不慣れな職員もいるため、ソフトだけではなく、対面での情報共有を強化する必要がある。
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	38%	63%	日々記録システムを利用して記録をとっている。	PC操作に不慣れな職員もあり、入力する記録の質や量にバラつきがある点は要改善。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等ディサービス計画の見直しの必要性を判断している	88%	13%	毎月モニタリングを実施している。	
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っている	75%	25%	ガイドラインに基づいて活動を行っている。	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参加している	88%	13%	常勤のスタッフで該当児をよく把握している者が参加している。	
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	88%	13%	必要時にメールや電話で連絡を取っている。	メールでの連絡だと気づかないことも多く、保護者からはLINEの使用を希望されることが多いため検討中。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	0%	100%	医療ケアが必要な児童の利用はない。	
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	25%	75%	就学前の施設に見学に行くことや、電話などで情報収集をするようにしている。	家族様と相談して必要時のみ実施している。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	25%	75%	必要時には情報提供を行っている。	家族様と相談して必要時のみ実施している。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	25%	75%	専門機関との連携はあまりできていない。	専門機関との関わりが少ないので、事業所から関わりをもてるように働きかける必要がある。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもも活動する機会がある	25%	75%	今年度は実施できていない	今後は外部との交流機会を作れるよう検討が必要。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	75%	25%	協議会には参加している。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	63%	38%	計画書更新の都度希望者と面談を実施している。	面談を希望されない方へのアプローチを検討している。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレンツ・トレーニング等の支援を行っている	13%	88%	実施できていない。	ペアレンツ・トレーニングできる知識・技術を身につけるための職員研修が必要
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	88%	13%	契約時や変更があった際に都度連絡し説明を行っている。	
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	38%	63%	保護者からの相談には電話やメールにて都度対応している。	電話での相談が多いが、必要に応じて面談の回数を増やすこともある。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	38%	63%	イベント開催時を家族様同士の交流の場としている。	事業所でのイベント時に家族様同士の交流を目指しているが、場を設けるだけではなく、交流を促すための工夫・配慮が必要。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	63%	38%	職員間での共有を行い、迅速に対応を行っている。	
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	63%	38%	SNSを利用して情報発信している。	
	35	個人情報に十分注意している	100%	0%	研修も実施し、十分に注意するように周知している。	
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	50%	50%	絵カードの利用やスケジュール表を作成し、活動しやすい環境を作るよう心がけている。	絵カードの他要望があれば、作成・提供するようにしている。
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	50%	50%	今年度は実施できていない。	今後は外部との交流機会を作れるよう検討が必要。

非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	88%	13%	HP上で公表している。	
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100%	0%	消防署の方に来ていただき、訓練を実施している。	児童にも参加していただき、毎年イベントとして実施している。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	88%	13%	研修を実施し、職員間でのミーティングでも共有している。	定期的に研修を実施し、研修内容には日々の虐待関連のニュース等も盛り込むようにしている。
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	50%	50%	対象となる児童がいない。	
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100%	0%	カロリー制限であったり、アレルギー等については、事前に家族様に確認をし提供時職員間での確認を再度行つ	医師の指示書の確認はしておらず、家族様に確認をして対応している。
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%	事業所内で作成をして、情報共有システムを利用し職員間で共有している。	